

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

上場取引所:東・大・名

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

本社所在都道府県:京都市

代表者 役職名 取締役社長
氏名 作田 久 男

問合せ先責任者 役職名 経営企画室 経理部長
氏名 春田 正 輝

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成17年10月31日

米国会計基準採用の有無 有

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

注記:中間決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	285,362	5.6	31,260	0.2	31,755	9.5
16年9月中間期	302,272	11.9	31,198	44.8	29,001	49.2
17年3月期	608,588		56,111		52,548	

	中間(当期)純利益		基本的1株当たり 中間(当期)純利益		希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	16,728	1.8	70	28	70	26
16年9月中間期	16,439	113.5	68	81	67	06
17年3月期	30,176		126	52	124	75

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 472百万円 16年9月中間期 38百万円 17年3月期 1,483百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 238,025,561株 16年9月中間期 238,915,781株
 17年3月期 238,505,304株
 会計処理の方法の変更 有(年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日の変更)
 (所在地別セグメント情報および海外売上高のセグメント区分の変更)
 売上高、営業利益、税引前純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	548,301	354,135	64.6	1,487	74
16年9月中間期	571,242	300,274	52.6	1,261	22
17年3月期	585,429	305,810	52.2	1,284	81

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 238,036,749株 16年9月中間期 238,082,623株
 17年3月期 238,019,781株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	23,275	22,689	26,422	55,606
16年9月中間期	33,581	16,485	37,265	77,487
17年3月期	61,076	36,050	40,684	80,619

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 142社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 16社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 7社 持分法(新規) 2社 (除外) 3社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	625,000	63,000	36,000

(参考)基本的1株当たり予想当期純利益(通期) 151円 24銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の12~17ページを参照してください。

(添付資料)

平成18年3月期中間決算 概要

1. 連結業績 [米国会計基準]

		中間期			通期予想		
		H17/9中間期	H16/9中間期	(前年同期比)	H18/3期予想	H17/3期	(前期比)
売上高	百万円	285,362	302,272	(94.4%)	625,000	608,588	(102.7%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	31,260 (11.0%)	31,198 (10.3%)	(100.2%) (+0.7P)	65,000 (10.4%)	56,111 (9.2%)	(115.8%) (+1.2P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	31,755 (11.1%)	29,001 (9.6%)	(109.5%) (+1.5P)	63,000 (10.1%)	52,548 (8.6%)	(119.9%) (+1.5P)
中間(当期)純利益	百万円	16,728	16,439	(101.8%)	36,000	30,176	(119.3%)
基本的1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	70円28銭	68円81銭	+1円47銭	151円24銭	126円52銭	+24円72銭
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	70円26銭	67円06銭	+3円20銭		124円75銭	
株主資本 当期純利益率	(%)				10.7%	10.4%	(+0.3P)
総資産	百万円	548,301	571,242	(96.0%)		585,429	
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	354,135 (64.6%)	300,274 (52.6%)	(117.9%) (+12.0P)		305,810 (52.2%)	
1株当たり株主資本	円 銭	1,487円74銭	1,261円22銭	+226円52銭		1,284円81銭	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,275	33,581	(10,306)		61,076	
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	22,689	16,485	(6,204)		36,050	
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,422	37,265	(+10,843)		40,684	
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	百万円	55,606	77,487	(21,881)		80,619	

注1) 平成17年9月中間期および平成18年3月期予想には、厚生年金基金の代行部分返上益 11,915百万円を含みます。

注2) A T M (現金自動預払機)等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。

2. 単独業績

		中間期			通期予想		
		H17/9中間期	H16/9中間期	(前年同期比)	H18/3期予想	H17/3期	(前期比)
売上高	百万円	139,319	178,281	(78.1%)	323,000	336,271	(96.1%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	1,493 (1.1%)	12,623 (7.1%)	(11.8%) (6.0P)	10,000 (3.1%)	15,305 (4.6%)	(65.3%) (1.5P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	22,618 (16.2%)	24,322 (13.6%)	(93.0%) (+2.6P)	28,000 (8.7%)	28,790 (8.6%)	(97.3%) (+0.1P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	31,836 (22.9%)	20,737 (11.6%)	(153.5%) (+11.3P)	37,500 (11.6%)	24,232 (7.2%)	(154.8%) (+4.4P)
中間(当期)純利益	百万円	24,863	15,293	(162.6%)	27,000	18,898	(142.9%)
1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	104円43銭	64円01銭	+40円42銭	113円41銭	78円75銭	+34円66銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	104円40銭	-	-		77円84銭	
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)		64,100	
発行済株式総数 (自己株式控除前)	千株	249,121	249,121	(100.0%)		249,121	
総資産	百万円	342,490	366,421	(93.5%)		370,301	
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	238,651 (69.7%)	210,240 (57.4%)	(113.5%) (+12.3P)		212,339 (57.3%)	
1株当たり株主資本	円 銭	1,002円39銭	883円06銭	+119円33銭		891円45銭	
1株当たり配当金	円 銭	12円00銭	10円00銭	+2円00銭	24円00銭	24円00銭	±0円00銭

注1) 平成17年9月中間期および平成18年3月期予想には、厚生年金基金の代行部分返上益 10,698百万円を含みます。

注2) A T M (現金自動預払機)等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。

注3) アミューズメント機器事業を平成16年10月1日に連結子会社に譲渡しました。

(添付資料)

3. 連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		H17/9中間期	H16/9中間期	前年同期比
I A B	国 内	652	657	99.3%
	海 外	651	615	105.8%
	計	1,303	1,272	102.4%
E C B	国 内	223	252	88.6%
	海 外	236	248	95.3%
	計	459	500	91.9%
A E C	国 内	130	126	103.4%
	海 外	221	176	125.5%
	計	351	302	116.3%
S S B	国 内	334	542	61.7%
	海 外	6	47	11.8%
	計	340	589	57.7% (＊)
H C B	国 内	143	114	125.3%
	海 外	133	125	106.2%
	計	276	239	115.3%
その他	国 内	124	119	103.7%
	海 外	1	2	69.4%
	計	125	121	103.0%
合 計	国 内	1,606	1,810	88.8%
	海 外	1,248	1,213	102.8%
	(率)	(43.7%)	(40.1%)	(+3.6P)
	計	2,854	3,023	94.4%

(注) 各セグメントには以下の部門が含まれます。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネスカンパニー

A E C : オートモティブ・エレクトロニクスコンポーネントカンパニー

S S B : H16/9 中間期はソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー

およびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなど

H17/9 中間期はソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなど

H C B : ヘルスカパビリティ (弘明ヘルスカ) など

その他 : 事業開発本部およびその他の部門

(＊) S S B に属するATM (現金自動預払機) 等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。

期中平均レート

(1 外貨当たり 円)

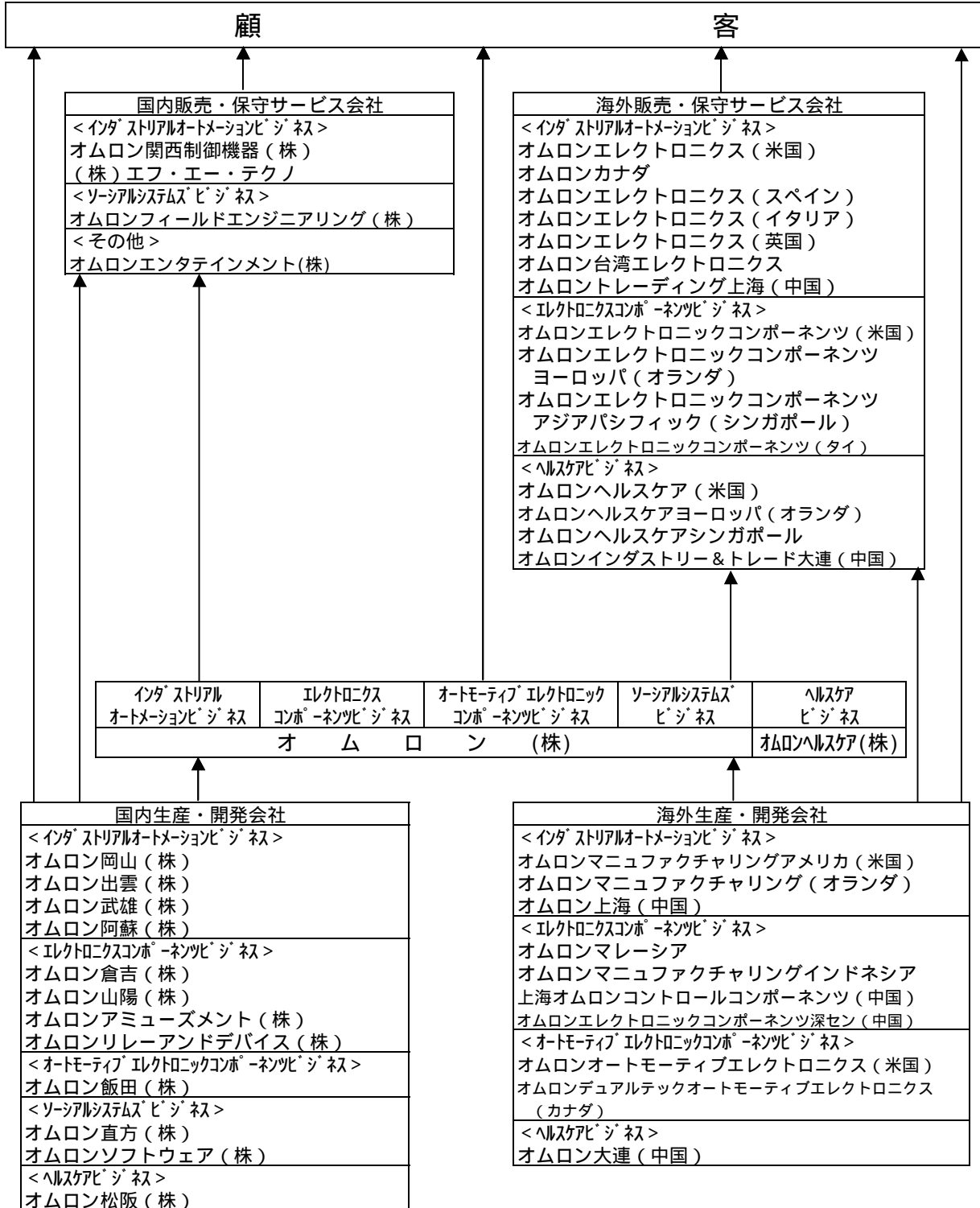
	H17/9中間期	H16/9中間期	前年同期比
U S D	109.9	109.5	(+ 0.4)
E U R	136.2	132.8	(+ 3.4)

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当グループは、当社および子会社142社（国内46社、海外96社）、関連会社16社（国内13社、海外3社）により構成され、当グループの採用するカンパニー制の下で、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（事業開発本部他）の事業活動を行っています。

当グループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとおり位置づけにあります。



(注) ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

(添付資料)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、2001年度より2010年までの10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン 2010」(以下、GD2010)に基づき、当社のミッションである「社会発展への貢献」のもと、「企業価値の長期的最大化」を経営目標に、収益を伴った成長企業として21世紀企業の創造“Small but Global”を実現すべく企業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社はつぎの基本方針に基づき、株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

「企業価値の最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。

毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結当期純利益の20%前後相当の配当性向を維持するよう努力いたします。このように、連結業績により連動した配当方針とする所存ですが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間10円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基盤づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。

長期に亘り留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針など

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促進するという観点から、株価水準と最低投資金額を考慮し、より投資しやすい環境を整えるために株式投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。

この方針に則り、当社は1単元の株式の数を100株としており、当面は現状の投資単位を維持していく所存です。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社はGD2010において、当初2001年度から2004年度までを第1ステージとし、企業価値の長期的最大化のベースとなる収益体質を示す指標としてROE10%達成を目標に活動を推進してはりましたが、2003年度において1年前倒しでこの目標を達成することができました。そこで2004年度から2007年度までの4年間を、収益とのバランスをとりながら成長へとギアチェンジする第2ステージと定め、強靱な収益構造の実現へ事業のあるべき収益構造を定め、継続して収益力を高めつづける“運営構造改革”と、狙いとする成長市場と技術を定め、事業領域を組替えていくための“ドメイン構造改革”の2つの構造改革を不断に推進してまいります。

(5) 目標とする経営指標

GD2010第2ステージにおいて、成長と収益の両面を捉えた「事業価値の総和を2003年度比倍増」を中期経営目標とするとともに、収益性目標としてROIC(投下資本利益率)10%以上の目標を設定いたしました。

(添付資料)

(6) 会社の対処すべき課題

当期(2005年度)を、GD2010第2ステージで実現を目指す収益構造、成長構造の実現へ向けて到達すべきマイルストーンと位置付け、年度方針を「強靱な収益構造への前進」とし、増収増益を前提として2007年度目標達成を確実にするために必要な投資を優先して実行しております。

ドメイン構造改革の柱である「技術を基軸とした成長」については、全社レベルで強化するコアの技術領域と成長領域を定め、技術を着実に展開するプロセスとして技術とアプリケーションのマップを精緻化し、成長への構造確立を進めております。当期はあらたにエネルギーやRFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)を成長領域として追加で定め、2007年度目標(2003年度比売上高500億円増加)を確実にしつつ、かつ、それ以降の将来に向けた成長に備えてまいります。

さらにもう一つのドメイン構造改革の柱である「本格成長を目指す中国」については、マクロコントロールなどの影響による成長スピードの鈍化に加え、新たに反日感情や人民元の再切り上げなどの懸念材料もありますが、中国が世界で最も成長している市場であり、かつグローバル競争の縮図であることから、中国での勝ち残りがGD2010第2ステージの目標達成に向けて重要であるとの認識に変更はありません。当社グループでは、引き続き中国を重点エリアとして2010年までの投資回収を前提に、新たな事業テーマへの取り組みや先行投資を継続して行い、2007年度目標である2003年度比売上高1,000億円増を目指してまいります。

運営構造改革の柱である既存事業における収益構造の改革については、原油高をはじめとする素材価格の高騰などの影響はあるものの、引き続き販管費構造改革と生産構造改革に取り組むこと、2007年度で目指す収益構造を実現させてまいります。

一方、環境への対応については、事業活動にともなう環境負荷の低減に取り組むとともに環境保全に役立つ製品・技術の創出にも取り組んでおります。こうした取り組みを進めていくことで、エコロジーとエコノミーを両立させた環境先進企業となることを目指してまいります。当期においては、2006年7月からのEU地域での「RoHS(電気電子機器特定有害物質使用制限)」指令発効に先立ち、グローバルレベルでの対応を完了すべく、規制化学物質への対応を加速しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況について コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの期待に連鎖する目標として資本市場における「企業価値の長期的最大化」を経営目標とし、効率的で競争力のある経営を実現するとともに「アカウンタビリティ(説明責任)の実行」「透明性の高い経営の実現」「倫理性の追求」を常に意識し、「企業価値経営」を実践しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会の機能である株主代表としての執行へのモニタリング機能を強化して透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践しております。また、執行役員制度およびカンパニー制を導入するとともに監督と執行の分離を徹底して経営監視機能の強化はもとより経営環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督および監視を行っております。監査役制度は、現体制のもとでその機能を果たしていると判断しておりますが、委員会等設置会社への移行につきましては、採用の是非を含め、継続して検討してまいります。

(添付資料)

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役2名)で構成しており、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、事業執行(取締役社長)を監視します。取締役会議長は取締役会長が行い、執行を兼務せずステークホルダーの代表として執行監視を行っております。なお、社外取締役の専従スタッフは配置しておりませんが、「経営総務室」「経営企画室」のスタッフが適宜対応しております。

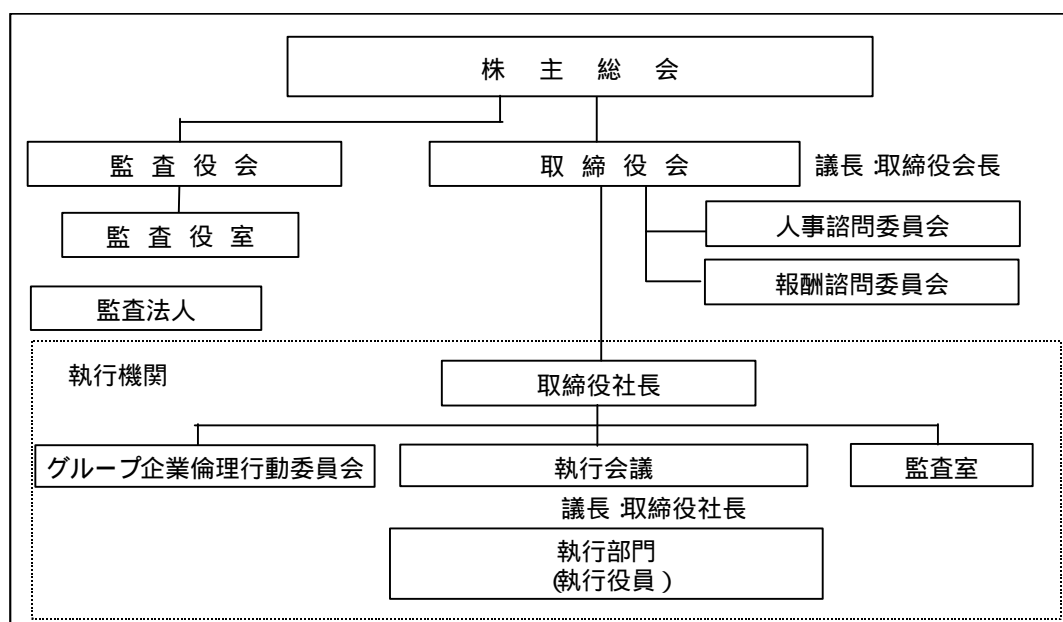
監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成しており、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っております。なお、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、「監査役室」のスタッフが適宜対応しております。

専門委員会として、取締役会の中に、「人事諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設置し、ともに社外取締役を委員長としております。「人事諮問委員会」は、取締役会議長、取締役社長からの諮問を受け、取締役・監査役・執行役員を選考基準の策定、候補者の選定、現職の評価を行っております。「報酬諮問委員会」は、取締役会議長、取締役社長からの諮問を受け、取締役・執行役員の報酬体系の策定、評価基準の設定、現職の評価を行っております。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、監督と執行の分離を進めております。取締役社長を議長に執行会議を置き、取締役社長の権限の範囲内で重要な業務執行案件の審議・決定を行っております。さらに、社内カンパニー制のもと、カンパニー社長への大幅な権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実現しており、また、コミットメント運営によって、役割責任の明確化と報酬インセンティブ化を図っております。

内部監査機能としては、取締役社長の直轄部門である監査室が、各本社部門および各カンパニーの会計、業務、事業リスク、コンプライアンスなどの内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言を行っております。

業務執行・経営の監視のしくみおよび内部統制システムの整備状況の模式図はつぎのとおりです。



リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務にかかわる全てのリスクを適切に管理・統制することによって適正な事業運営を行い、安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題として整備を進めております。これに対応するために、各本社部門および各カンパニーでのリスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスクマネジメントの定着を図るとともに、「経営総務室」内にリスク管理統括機能を置きグループとしてリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めております。

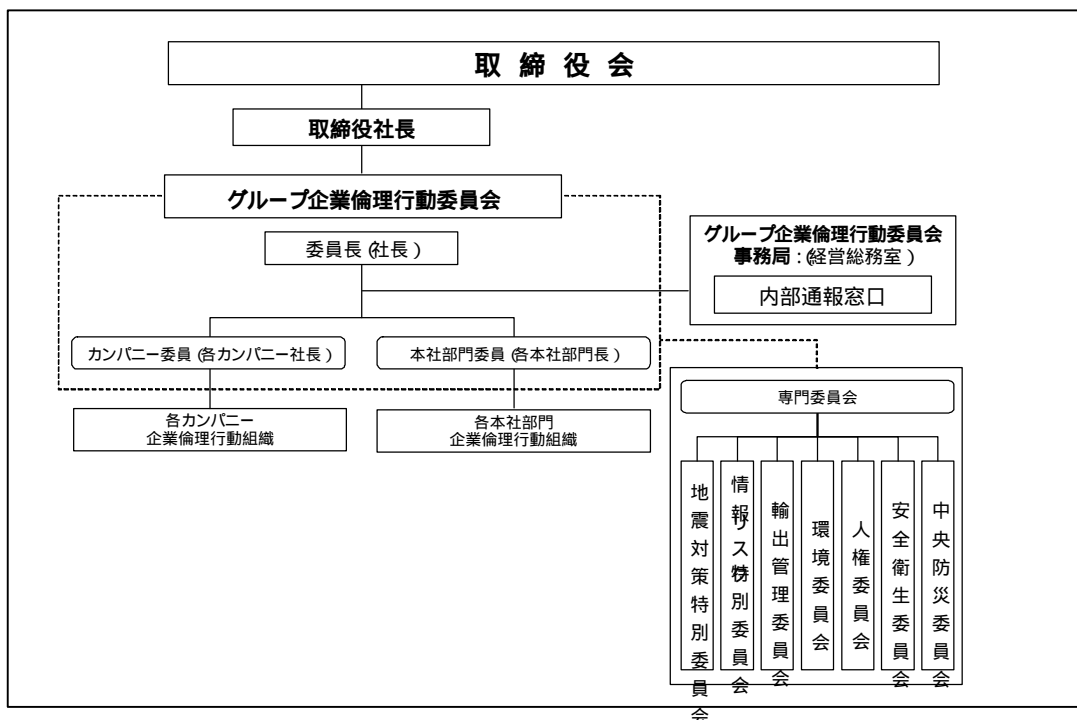
また、当社は効率的かつ健全な企業経営にとって「倫理性の追求」が必須であると認識し、企業活動を行うにあたっての基本的ポリシーとして「企業倫理宣言」を制定、また、社員の行動基準として「企業倫理行動ガイドライン」を制定し、グループ全体での実践を推進してまいります。

これらのリスク管理および企業倫理を総合的かつ強力に推進するために、2003年4月より取締役社長を委員長とする「グループ企業倫理行動委員会」を設置し、全体方針・計画等の企画・立案、実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議・調整を行っております。

「グループ企業倫理行動委員会」には、各本社部門長および各カンパニー社長が委員として参加し、各本社部門および各カンパニー内の企業倫理行動組織による企業倫理の取組み状況や各リスクの対応状況が報告されます。また、「グループ企業倫理行動委員会」の事務局でもある「経営総務室」内に内部通報窓口を設置し、従業員やその家族から通報を直接受ける体制を整えております。具体的には、相談者の保護と匿名性の確保を図ったうえで、法令違反や「企業倫理行動ガイドライン」の違反等の早期発見、トップへの速やかな伝達および早期是正を図っております。

これらの活動の一環として、毎年10月を「企業倫理月間」と定めて、職場毎での企業倫理ミーティングや講演会、グループ社員を対象に企業倫理研修・教育などを行っております。また、課題リスクの対応としては、当社および顧客機密情報の管理徹底と個人情報の適切な保護をねらいとした「情報リスク対策」、大規模地震発生時における当社経営資源の保全および地域社会を含めた早期事業復興によるステークホルダーの期待利益保全を目的とした「地震リスク対策」について、各々有期限で設置した特別委員会が企画、実行しております。

リスク管理および企業倫理体制の整備状況の模式図はつぎのとおりです。



(添付資料)

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

・内部監査および監査役監査

当社の内部監査体制は、グループ監査機能としてリスクマネジメントの観点で全社共通事項を監査する本社監査室(7名)と、カンパニー社長の指示のもと会計、業務、遵法などに関する内部監査を定期的に行い、各事業部門に対し業務改善に向けての助言を行う各カンパニー内のカンパニー監査室(計12名)で構成しております。

監査役は重要な会議への出席、往査、ヒアリング等を通じて経営の状況を把握するなどの日常的な監視活動を実践しています。また、監査役会は取締役会議案についてガバナンスのあり方などの観点より審議し、取締役会などで適宜、助言または勧告を行っています。

内部監査および監査役監査、会計監査の相互連携については、月1回の監査役会に本社監査室長が出席し、逐次、監査結果の報告を受けております。また、監査役は会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査の体制および監査の手法ならびに国内外の子会社などの内部統制状況などについて説明を受け、必要に応じて監査役自らが調査を行っています。

・会計監査

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっております。当社は、同監査法人との間で商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っています。当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成はつぎのとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 吉川郁夫、安藤泰蔵、玉井照久

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、米国公認会計士 1名、会計士補 2名

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

前社外取締役橋本昌三氏(平成17年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任)は、当中間期における当社社外取締役在任期間中、株式会社野村総合研究所の取締役会長をつとめており、当社は同社から経営等のコンサルティングを受けています。社外取締役井上礼之氏はダイキン工業株式会社の代表取締役会長兼CEOをつとめており、当社と同社の間には製品の販売等の取引関係があります。また、社外取締役北城格太郎氏は日本アイ・ビー・エム株式会社の代表取締役会長をつとめており、当社と同社の間には情報システムの運用委託およびコンサルティング等の取引関係があります。しかし、いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

本件取組みの最近1年間における主な実施状況はつぎのとおりです。

- ・執行役員の位置付けを整理し、執行役員制度・処遇の改定を実施しました。
- ・内部通報窓口を、社外(弁護士事務所)と北米に設置しました。
- ・当社グループでの「企業倫理行動ガイドライン(日本・北米・欧州・中国・アジアパシフィック版)」を整備し、国内外の現地子会社の経営幹部に対する研修を実施しています。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(添付資料)

3. 経営成績および財政状態

(a) 経営成績

(1) 当中間期の概況

全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、夏以降、IT・デジタル関連製品の在庫調整の一巡や個人消費の回復により、景気の「踊り場」からの脱却が顕在化してきましたが、期間を通した全般では、原油価格の高止まりなどもあり低調に推移しました。一方、米国経済は、製造業が在庫調整局面にありましたが個人消費や設備投資が底固く推移し、全体として堅調に推移しました。欧州経済は、後半になり回復の兆しが見られましたが、期間を通しては低調に推移しました。アジア経済は、伸び率は鈍化傾向にありましたが、中国を中心に高い成長を維持し、総じて好調に推移しました。

当社グループの関連市場では、IT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器が在庫調整により伸び悩む一方で、国内外の製造業向けFA用制御機器が、底固い設備投資需要に支えられ堅調に推移しました。また、自動車販売台数が好調に推移したことにより車載電装機器需要も拡大基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループの当中間期における売上高は、昨年10月にATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を持分法適用会社へ承継したことが大きく影響し、2,853億62百万円(前年同期比5.6%減)と前年同期を下回りました。ただし、当該承継した情報機器事業を除いた前年同期の売上高と比較しますと、国内外におけるIT・デジタル関連向け業務民生用機器が伸び悩む中で、当社グループの主力であるFA用制御機器および車載電装機器などの売上が順調に推移した結果、3.7%増と前年同期の売上高を上回る結果となりました。

当中間期の利益につきましては、当該情報機器事業の承継による売上高の減少がありましたが、強靱な収益構造の実現に向けた持続的な効率化を進めた結果、厚生年金基金の代行部分の返上益も加わり、営業利益は312億60百万円(前年同期比0.2%増)、税引前純利益は317億55百万円(前年同期比9.5%増)、中間純利益は167億28百万円(前年同期比1.8%増)とほぼ前年同期並みの水準を収めることができました。

セグメント別の状況

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、品質や安全性の向上に対する投資は底堅く、成長戦略事業と位置付けるセーフティ事業や品質ソリューション事業などが着実に売上を伸ばしましたが、調整局面にある半導体業界やデジタル家電関連業界向けの商品の売上が伸び悩み、国内売上高は前年同期を下回る水準で推移しました。

海外においては、北米で自動車業界向け商品および品質ソリューション事業の売上が伸び、総じて好調に推移しました。欧州では景気の低迷による製造業での投資抑制の影響を受けましたが、インバータやサーボモータの売上が伸び、加えて、為替換算増を伴い売上高は増加しました。輸出が高い伸びを続けている中華圏および東南アジアは堅調に推移しました。

以上により、当セグメント合計の当中間期における売上高は、1,302億72百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内では、前期の後半から続く業務・民生業界の在庫調整などにより携帯機器向け小型バックライトやエアコン向けリレーなどが全般的に低調に推移しました。また、海外においては、成長分野である欧米のIT・モバイル市場での営業・マーケティング力の強化、中国事業の急拡大に向けた生産力拡大と営業力強化を図ってまいりましたが、欧州での景気低迷や中

(添付資料)

国における公共投資の抑制などを背景に欧州・中国での通信用リレーの回復の遅れ、家電向けリレーの価格競争の激化などもあり低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、459億24百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

当中間期における世界の自動車生産台数は、メーカーや国ごとにばらつきがあるものの、全体としては堅調に推移しています。加えて、自動車の安全性、環境性へのカーエレクトロニクスのニーズが高まり、そのニーズに応えた当社製品を顧客の新車投入に合わせてリリースしたことも寄与して、売上高は日本、北米、アジアにおいては堅調に推移し、欧州においてはさらに前期における子会社の買収効果により大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの当中間期の売上高は、351億30百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

駅務関連事業では、関東の新規路線開業に伴う機器納入や改造需要が大きく寄与したものの、新紙幣発行に伴う大型需要があった前年同期比で大きく減少しました。セキュリティソリューション事業では、大手顧客向け需要を中心に好調に売上高を伸ばしました。

以上に加え、昨年10月でのATM(現金自動預払機)等の情報機器事業の持分法適用会社への承継もあり、当セグメント全体での当中間期の売上高は、339億91百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

ヘルスケアビジネス

国内においては、市場における健康志向の高まりが継続し、前期に大幅拡大した体重体組成計の伸び率が鈍化するものの、電子血圧計などが好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。海外においては、北米および中国における電子血圧計の需要の鈍化により前年同期を下回りましたが、欧州や東南アジアでは主力商品の電子血圧計やネプライザが好調に推移し前年同期を上回りました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、275億50百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

その他

既存事業では、エンタテインメント事業が、プリントシール機などの業務用ゲーム機で競争激化が続きましたが、携帯電話向けコンテンツ配信などの新規領域事業が着実に拡大し、全体として前年同期を上回り推移しました。コンピュータ周辺機器事業は、企業の業績改善を背景にしたIT投資の回復で、無停電電源装置などが好調に売上を伸ばしました。また、受託ソフトウェア事業も企業のIT投資が改善する中で堅調に推移しました。

新規成長テーマでは、RFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)事業が国内外のICタグ実用化の動きとともに着実に売上を伸ばしました。

この結果、セグメント合計の当中間期の売上高は、124億95百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

利益配分について

当中間期の配当金は、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、前期中間配当に比べ、1株当たり2円増配の12円とさせていただきます。

(添付資料)

(2) 通期の見通し

全般的見通し

当下半年以降の経済環境を展望いたしますと、原油や原材料の高騰による企業収益の圧迫や為替レートの動向など今後の世界経済の先行きについては依然不透明な要因が残りますが、夏以降のIT・デジタル関連需要の回復などにより、緩やかな回復基調で推移することが期待できます。

当社グループの関連市場では、国内外の製造業向けFA用制御機器が、設備投資需要の回復もあり市場が緩やかに拡大し、また、自動車向け車載電装機器も好調が続くものと見込まれます。また、当中間期では低調に推移したIT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も下半年以降、徐々に回復が見込まれます。

このような環境認識のもと、当社グループの通期の売上高は、当中間期に引き続き下半年も当初の予想通り推移するものと見込まれます。利益につきましても、引き続き中国成長投資、新規領域での成長投資を積極的に行う一方で、既存事業の収益構造強化を展開することで当初予想通りとなる見込みです。

通期の業績見通しにつきましては、平成17年4月27日発表通りの売上高6,250億円、営業利益650億円、税引前純利益630億円、当期純利益360億円とし、変更は行いません。

なお、下半年の為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ135円を前提としております。

セグメント別の見通し

インダストリアルオートメーションビジネス

下半年以降につきましては、原油価格の高騰、中国での輸出鈍化、半導体業界の回復遅れなど、一部に懸念材料があるものの、国内においては、代理店体制の定着や営業戦略の実行により売上拡大を図ります。また、海外においては注力市場および新市場開拓への営業力強化をはじめ、欧州では東欧圏への本格的なビジネス展開、中華圏では営業体制の強化や営業戦略の実践、市場ニーズにマッチした中国発商品の開発、投入により売上拡大を見込んでいます。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

下半年以降の当セグメント関連市場における電子部品の需要は、在庫調整がほぼ解消され回復基調で推移するものと想定しています。とりわけ、薄型テレビの拡大に伴い、本格的に市場投入を行う大型バックライトや、DVDプレーヤーや携帯型音楽プレーヤーなどのデジタル家電・モバイル機器向けのFPCコネクタ、携帯機器向け小型バックライトが売上拡大に寄与するものと見込んでいます。また、中国市場においても、重点的に進めている営業拠点網の整備・拡充やリレーおよびスイッチの新商品投入による売上の増加を見込んでいます。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

下半年につきましては、北米の自動車メーカーや大手部品メーカーの経営不振などの不安要因はありますが、世界全体の自動車生産台数は当中間期に続いて安定した推移が見込まれます。北米の特定顧客における売上高の減少が懸念されますが、北米の他の顧客や日本、アジア、欧州での売上拡大に努めてまいります。

ソーシャルシステムズビジネス

駅務関連事業では、関東および関西地区における乗車券のIC化や、鉄道事業者間でのICカード相互利用開始に向けた駅務機器の更新や改造が本格化する見込みです。交通ソリューション事業では、都市内道路向け需要は減少するものの、都市高速向け、一般道路向け需要が増加する見込みです。また、セキュリティソリューション事業では、新規分野である製造業向けセキュリティ需要の寄与により大きく売上高が伸びる見込みです。

(添付資料)

しかしながら、昨年10月にATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を持分法適用会社へ承継しており、当セグメント全体の通期の売上高は前期を下回る見込みです。

ヘルスケアビジネス

下半期以降の当セグメントを取り巻く環境は、北米でのガソリン高騰による個人消費の冷え込みなどの不安要因はありますが、国内・海外とも健康志向の継続、医療費削減に向けた各国の施策により、市場は拡大するものと見込まれます。

北米、中国における電子血圧計、国内における体重体組成計などの伸びの鈍化はあるものの、全体としては堅調に推移するものと見込んでおります。加えて、今年6月に買収した子会社の売上高も当セグメントの売上拡大に寄与するものと見込んでおります。

その他

既存事業では、エンタテインメント事業において主力の業務用ゲーム機での競合激化状況は継続するものと見ていますが、携帯電話向けコンテンツ事業等の新規領域の拡大により、全体として前期を上回り好調に推移する見通しです。コンピュータ周辺機器事業は、企業の業績改善を背景にしたIT投資の回復が下半期も寄与し、前期を上回り好調に推移する見通しです。また、受託ソフトウェア事業は企業のIT投資の改善を背景に引き続き堅調に推移する見込みです。

新規成長テーマでは、RFID事業において新規アプリケーションの展開や海外市場の開拓などで引き続き事業拡大を目指します。また、電力量計測や絶縁監視といった遠隔監視サービスなどでも引き続き事業の立ち上げに取り組んでいきます。

利益配分について

当期の利益配分につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり年間24円(中間配当12円)とさせていただきます。

(添付資料)

(b) 財政状態

(1) 当中間期の状況

当中間期の財政状態

総資産	5,483億1百万円(前期末比371億28百万円減)
株主資本	3,541億35百万円(前期末比483億25百万円増)
株主資本比率	64.6%(前期末比12.4ポイント増)

総資産は、前期末に比べ371億28百万円減少しました。現金及び現金同等物が借入金の返済や事業の買収などにより250億13百万円減少したことが主な要因です。

株主資本は、中間純利益167億28百万円による増加に加え、最小退職年金債務調整額が厚生年金基金代行部分の返上に伴い253億32百万円減少(株主資本の増加)、売却可能有価証券未実現利益が53億円増加(株主資本の増加)、為替換算調整額が36億67百万円減少(株主資本の増加)などにより、前期末に比べ483億25百万円増加しました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益が増益となったものの、厚生年金基金代行返上に伴う退職給付引当金の減少や税金の支払額の増加などにより232億75百万円の収入となり、前年同期に比べ103億6百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長への基盤整備のための設備投資や事業買収を積極的に行ったことなどから、226億89百万円の支出(前年同期比62億4百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を前年同期と同様に行ったことなどにより、264億22百万円の支出(前年同期比108億43百万円の支出減)となりました。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高は556億6百万円で、前期末に比べ250億13百万円減少する結果となりました。

(2) 通期の財政状況の見通し

下半期以降も、中国でのインフラ整備を含めた成長投資、成長戦略としての商品開発投資、規制化学物質対応の投資などを積極的に行っていくため、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは前期より減少するものと見込んでおります。

財務活動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢をみながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高556億6百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

(添付資料)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近3中間連結会計期間および直近2連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	直近3中間連結会計期間			直近2連結会計年度	
	15年9月 中間期	16年9月 中間期	17年9月 中間期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率(%)	47.4	52.6	64.6	46.4	52.2
時価ベースの株主資本比率(%)	100.6	101.5	120.0	105.6	95.1
債務償還年数(年)		-	-	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.2	49.7	50.2	66.3	55.6

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

(c) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績および財務状況(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにはつぎのようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当資料提出日(平成17年10月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における業務・民生用電子部品を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受けます。また、当社グループは原材料から半完成品まで、様々な形での仕入れを行っており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより、生産の停滞や原価の高騰が起こる可能性があります。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、その結果、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(添付資料)

国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開しています。海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、疫病の流行、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があります。

こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、99社の海外関係会社を有しています。当中間期における連結売上高の海外売上高比率は、43.7%となっており、今後とも生産のシフトなど海外事業比率は高まると想定しています。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図るなどによる為替ヘッジに努めていますが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、「顧客満足の最大化」を経営理念として掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指しています。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、当社経営総務室による品質監査実施など、品質チェック体制の整備も図っており、グループをあげて、すべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めています。

しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制化学物質

当社グループの製品の一部には、欧州(EU)を中心に平成18年7月より使用が禁止となる鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。現在、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況調査をほぼ完了し、製品の規制化学物質を含まない代替部材への切り替えを加速しています。部材の含有調査から製品の代替部材への切り替えを確実に、かつ効率的な実行をサポートするITシステムを構築し、平成18年3月末には全世界の当社グループの製品を「環境を保証した製品」にすべく取り組んでいます。代替部材の不足などにより当社の製品の切り替えが遅れた場合、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した顧客等のプライバシーや信用に関する情報(個人情報を含む)、その他の秘密情報を保有しています。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの進入や第三者の不正流用を防ぐため、セキュリティの強化を図る一方、当社「経営総務室」を中心に特別委員会を設置し、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じています。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへ

(添付資料)

の侵入など、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ製品の模倣品

当社グループは、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきましたが、中国をはじめとする特定の地域では、当社グループの独自技術・ノウハウを完全に保護することが不可能、または限定的にしか保護できない状況にあります。現在、当社グループでは上海に専任のスタッフ（現地スタッフを含む）を置くなど、模倣品対策をはじめとする知的財産活動に注力しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を使い、類似した製品を製造するのを完全に防止できていない状態です。

中国においては、当社製品の模倣品の製造・販売の方法が年々巧妙になっており、模倣品を製造・販売している組織の捕捉が非常に困難になっています。

当社のブランドを盗用した品質の悪い模倣品が、中国をはじめとするアジア市場に流出することで、当社製品に対する信頼、当社グループのブランドイメージが損なわれ、当社の経営活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(添付資料)

4. 中間連結財務諸表等

比較連結損益計算書(厚生年金基金代行返上益一括独立表示)

(単位:百万円)

科 目	17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	285,362	100.0	302,272	100.0	608,588	100.0
売 上 原 価	168,120	58.9	174,984	57.9	358,817	59.0
売 上 総 利 益	117,242	41.1	127,288	42.1	249,771	41.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,185	25.6	71,928	23.8	144,219	23.7
試 験 研 究 開 発 費	24,712	8.7	24,162	8.0	49,441	8.1
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	11,915	4.2	-	-	-	-
営 業 利 益	31,260	11.0	31,198	10.3	56,111	9.2
支 払 利 息 (受 取 利 息) - 純 額 -	297	0.0	6	0.0	216	0.0
為 替 差 損 (益) - 純 額 -	570	0.2	362	0.1	75	0.0
そ の 他 費 用 (収 益) - 純 額 -	768	0.3	2,565	0.8	3,704	0.6
税 引 前 純 利 益	31,755	11.1	29,001	9.6	52,548	8.6
法 人 税 等	13,806	4.8	12,369	4.1	22,108	3.6
(当 期 税 額)	(9,671)		(10,781)		(20,393)	
(繰 延 税 額)	(4,135)		(1,588)		(1,715)	
少 数 株 主 損 益	20	0.0	193	0.1	264	0.0
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	17,929	6.3	16,439	5.4	30,176	5.0
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)	1,201	0.4	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	16,728	5.9	16,439	5.4	30,176	5.0

(注) 17年9月中間期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、過年度との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益(債務返還差額を除く)を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりとなります。

(添付資料)

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	17年9月中間期		16年9月中間期		17年3月期	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	285,362	100.0	302,272	100.0	608,588	100.0
売 上 原 価	184,095	64.5	174,984	57.9	358,817	59.0
売 上 総 利 益	101,267	35.5	127,288	42.1	249,771	41.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	81,820	28.7	71,928	23.8	144,219	23.7
試 験 研 究 開 発 費	29,526	10.3	24,162	8.0	49,441	8.1
厚生年金基金代行返上に伴う 債 務 返 還 差 額	41,339	14.5	-	-	-	-
営 業 利 益	31,260	11.0	31,198	10.3	56,111	9.2
支 払 利 息 (受 取 利 息) - 純 額 -	297	0.0	6	0.0	216	0.0
為 替 差 損 (益) - 純 額 -	570	0.2	362	0.1	75	0.0
そ の 他 費 用 (収 益) - 純 額 -	768	0.3	2,565	0.8	3,704	0.6
税 引 前 純 利 益	31,755	11.1	29,001	9.6	52,548	8.6
法 人 税 等	13,806	4.8	12,369	4.1	22,108	3.6
(当 期 税 額)	(9,671)		(10,781)		(20,393)	
(繰 延 税 額)	(4,135)		(1,588)		(1,715)	
少 数 株 主 損 益	20	0.0	193	0.1	264	0.0
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 調 整 前 純 利 益	17,929	6.3	16,439	5.4	30,176	5.0
会 計 方 針 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)	1,201	0.4	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	16,728	5.9	16,439	5.4	30,176	5.0

(注) 17年9月中間期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。(詳細の注記は25ページを参照してください。)

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	265,765	48.5	300,493	52.6	295,940	50.6
現金及び現金同等物	55,606		77,487		80,619	
受取手形及び売掛金	108,873		116,696		124,409	
貸倒引当金	2,614		2,829		2,757	
たな卸資産	77,673		82,340		68,585	
繰延税金	17,015		17,453		17,240	
その他の流動資産	9,212		9,346		7,844	
有形固定資産	159,208	29.0	151,633	26.5	154,689	26.4
土地	44,122		44,725		43,794	
建物及び構築物	114,753		109,326		110,367	
機械その他	151,350		148,837		143,111	
建設仮勘定	5,926		5,780		5,946	
減価償却累計額	156,943		157,035		148,529	
投資その他の資産	123,328	22.5	119,116	20.9	134,800	23.0
関連会社に対する 投資及び貸付金	16,569		2,490		17,343	
投資有価証券	56,513		48,346		49,764	
施設借用保証金	8,622		8,711		8,595	
繰延税金	17,315		40,833		41,499	
その他の資産	24,309		18,736		17,599	
資産合計	548,301	100.0	571,242	100.0	585,429	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流 動 負 債	130,377	23.8	163,633	28.6	162,988	27.8
短期借入金	1,675		14,553		12,424	
支払手形及び 買掛金・未払金	69,526		79,188		75,866	
未払費用	25,700		26,573		26,701	
未払税金	8,067		9,336		12,724	
繰延税金	76		88		97	
その他の流動負債	25,043		23,686		24,673	
1年以内に返済予定の 長期借入金	290		10,209		10,503	
長期債務	1,237	0.2	828	0.1	1,832	0.3
繰延税金	1,428	0.3	459	0.1	1,199	0.2
退職給付引当金	59,268	10.8	104,233	18.2	111,988	19.1
その他の固定負債	313	0.0	128	0.1	63	0.0
少数株主持分	1,543	0.3	1,687	0.3	1,549	0.4
負債の部合計	194,166	35.4	270,968	47.4	279,619	47.8
(資本の部)						
資 本 金	64,100	11.7	64,100	11.2	64,100	10.9
資本剰余金	98,726	18.0	98,725	17.3	98,726	16.9
利益準備金	7,913	1.4	7,619	1.3	7,649	1.3
その他の剰余金	213,158	38.9	189,176	33.1	199,551	34.1
その他の包括利益(損失)累計額	6,585	1.2	36,291	6.3	41,009	7.0
為替換算調整額	6,887		9,787		10,554	
最小退職年金債務調整額	15,791		35,332		41,123	
売却可能有価証券 未実現利益	16,209		8,946		10,909	
デリバティブ純利益(純損失)	116		118		241	
自 己 株 式	23,177	4.2	23,055	4.0	23,207	4.0
資本の部合計	354,135	64.6	300,274	52.6	305,810	52.2
負債・資本合計	548,301	100.0	571,242	100.0	585,429	100.0

(添付資料)

連 結 株 主 持 分 計 算 書

17年9月中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自己株式
平成17年3月期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	41,009	23,207
中間純利益				16,728		
配当金				2,857		
利益準備金繰入			264	264		
為替換算調整額					3,667	
最小退職年金債務調整額					25,332	
売却可能有価証券未実現利益					5,300	
デリバティブ純利益					125	
自己株式の取得						33
自己株式の処分		0				1
ストックオプションの行使		0				62
平成17年9月中間期末現在	64,100	98,726	7,913	213,158	6,585	23,177

16年9月中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自己株式
平成16年3月期末現在	64,082	98,705	7,450	175,296	50,559	20,264
中間純利益				16,439		
配当金				2,381		
利益準備金繰入			169	169		
為替換算調整額					5,838	
最小退職年金債務調整額					9,906	
売却可能有価証券未実現損失					1,141	
デリバティブ純損失					335	
自己株式の取得						2,908
自己株式の処分		2				11
転換社債の転換	18	19				1
ストックオプションの行使		1		9		105
平成16年9月中間期末現在	64,100	98,725	7,619	189,176	36,291	23,055

17年3月期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自己株式
平成16年3月期末現在	64,082	98,705	7,450	175,296	50,559	20,264
当期純利益				30,176		
配当金				5,713		
利益準備金繰入			199	199		
為替換算調整額					5,071	
最小退職年金債務調整額					4,115	
売却可能有価証券未実現利益					822	
デリバティブ純損失					458	
自己株式の取得						3,065
自己株式の処分		3				16
転換社債の転換	18	19				1
ストックオプションの行使		1		9		105
平成17年3月期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	41,009	23,207

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		17年9月中間期		16年9月中間期		17年3月期	
			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー								
1. 中間（当期）純利益		16,728		16,439		30,176		
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間（当期）純利益の調整								
(1) 減価償却費	14,673		14,337		28,642			
(2) 固定資産除売却損（益）（純額）	374		311		918			
(3) 固定資産の減損	-		33		614			
(4) 投資有価証券売却益（純額）	1,044		254		987			
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損	692		220		366			
(6) 貸倒損失	-		-		140			
(7) 退職給付引当金	11,825		1,124		1,956			
(8) 繰延税金	4,135		1,588		1,715			
(9) 少数株主損益	20		193		264			
(10) 持分法投資損益	472		38		1,483			
(11) 会計方針変更による累積影響額	1,201		-		-			
(12) 資産・負債の増減 受取手形及び売掛金の減少（増加）	18,416		10,724		2,762			
たな卸資産の増加	6,851		11,146		1,964			
その他の資産の減少（増加）	941		1,030		934			
支払手形及び買掛金・未払金の減少	6,583		1,096		4,908			
未払税金の増加（減少）	4,820		843		2,423			
未払費用及びその他流動負債の増加（減少）	498		825		2,114			
(13) その他（純額）	126	6,547	58	17,142	48	30,900		
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,275		33,581		61,076		
投資活動によるキャッシュ・フロー								
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		3,222		305		1,867		
2. 短期投資及び投資有価証券の取得		769		255		267		
3. 資本的支出		18,803		17,962		38,579		
4. 施設借用保証金の減少		84		98		221		
5. 有形固定資産の売却による収入		1,677		2,490		4,343		
6. 少数株主持分の買取		1		-		515		
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少（増加）		542		1,276		1,233		
8. 事業の売却（現金流出額との純額）		-		115		1,111		
9. 事業の買取（現金取得額との純額）		8,641		-		776		
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,689		16,485		36,050		
財務活動によるキャッシュ・フロー								
1. 短期借入金金の減少		12,488		1,666		3,860		
2. 長期債務の増加		53		400		1,924		
3. 長期債務の返済		10,657		29,912		30,238		
4. 親会社の支払配当金		3,332		3,230		5,611		
5. 少数株主への支払配当金		28		57		59		
6. 自己株式の取得		33		2,908		2,954		
7. 自己株式の処分		1		13		19		
8. ストックオプションの行使		62		95		95		
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,422		37,265		40,684		
換算レート変動の影響		823		2,597		1,218		
現金及び現金同等物の増減額		25,013		17,572		14,440		
期首現金及び現金同等物残高		80,619		95,059		95,059		
中間期末（期末）現金及び現金同等物残高		55,606		77,487		80,619		
営業活動によるキャッシュ・フローの追記								
1. 支払利息の支払額		464		676		1,098		
2. 中間（当期）税金の支払額		14,504		11,494		17,815		
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記								
1. 資本的支出に関連する債務		1,760		2,102		2,671		
2. 転換社債の転換による株式発行		-		38		38		
3. 共同新設分割による関連会社への資産・負債の承継		-		-		16,270		

(添付資料)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	17年9月中間期	17年3月期	増減
連結子会社数	142	142	0
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	16	17	1
合計	158	159	1

主要会社名

連結子会社：オムロンリレーアンドデバイス(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：日立オムロンターミナルソリューションズ(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 7社(コーリンメディカルテクノロジー(株)他6社)

(除外) 7社

持分法適用関連会社

(新規) 2社

(除外) 3社

2. 包括利益

中間(当期)純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。

17年9月中間期 51,152百万円 16年9月中間期 30,707百万円 17年3月期 39,726百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

3. その他費用(収益) - 純額 - の主な内訳

その他費用(収益) - 純額 - の主な内訳は、以下のとおりです。

17年9月中間期	投資有価証券売却益	1,044 百万円
	投資有価証券及びその他の資産の減損	692
16年9月中間期	事業再編費用	1,767 百万円
17年3月期	事業再編費用	1,767 百万円
	持分法投資損失	1,483

(添付資料)

4.退職給付

厚生年金基金の代行部分の返上について

当社および主要な国内子会社30社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、オムロン厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月29日に政府に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当社は、「発生問題専門委員会基準書第03-2号(日本政府への厚生年金基金代行部分返上の会計処理)」に従って、年金給付債務および関連する年金資産の代行部分を政府に返上した時点で代行部分返上の会計処理を行いました。返上の結果、当社は代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

5.会計処理の方法の変更

年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日の変更

年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日について、従来は12月31日を測定日としてきましたが、当中間期より3月31日に変更しました。この変更は、年金会計に影響を及ぼす各種制度変更や人員の増減などの実態をより適時に予測給付債務および退職給付費用に反映させることを目的としています。

この変更に伴い、累積影響額(税効果考慮後)を当中間期の損益に計上したことにより、中間純利益が1,201百万円減少しています。なお、累積影響額調整前の基本的1株当たり中間純利益は75円33銭、希薄化後1株当たり中間純利益は75円30銭となります。

所在地別セグメント情報および海外売上高のセグメント区分の変更

所在地別セグメント情報および海外売上高の区分について、従来、「国内」「北米」「欧州」「アジア他」の4区分に分類していましたが、当中間期より、「国内」「北米」「欧州」「中華圏」「東南アジア他」の5区分に分類して表示することとしました。この変更は、当社グループの中華圏における事業拡大、ならびに当社の中長期的な経営戦略で重点地域として位置づけていることなどから、事業および経営実態に即したより適切な経営成績を表示するために行ったものです。なお、「中華圏」には、中国、香港および台湾が含まれます。

(添付資料)

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

17年9月中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモーティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	130,272	45,924	35,130	33,991	27,550	12,495	285,362	-	285,362
(2)セグメント間の内部売上高	4,524	10,340	1,598	3,982	95	22,126	42,665	(42,665)	-
計	134,796	56,264	36,728	37,973	27,645	34,621	328,027	(42,665)	285,362
営業費用	114,357	50,915	37,502	40,408	24,579	33,277	301,038	(35,021)	266,017
営業利益	20,439	5,349	(774)	(2,435)	3,066	1,344	26,989	(7,644)	19,345

(注)1. 「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

3. 当セグメント情報は中間連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、「営業費用」には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益を含めていません。

16年9月中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモーティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	127,209	49,956	30,213	58,872	23,896	12,126	302,272	-	302,272
(2)セグメント間の内部売上高	3,762	10,235	1,461	3,632	210	25,231	44,531	(44,531)	-
計	130,971	60,191	31,674	62,504	24,106	37,357	346,803	(44,531)	302,272
営業費用	107,346	51,843	32,383	58,766	21,106	35,356	306,800	(35,726)	271,074
営業利益	23,625	8,348	(709)	3,738	3,000	2,001	40,003	(8,805)	31,198

17年3月期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモーティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	250,329	101,127	64,558	115,205	50,583	26,786	608,588	-	608,588
(2)セグメント間の内部売上高	8,747	20,734	2,983	8,021	413	47,410	88,308	(88,308)	-
計	259,076	121,861	67,541	123,226	50,996	74,196	696,896	(88,308)	608,588
営業費用	217,651	105,795	68,418	116,793	43,375	70,400	622,432	(69,955)	552,477
営業利益	41,425	16,066	(877)	6,433	7,621	3,796	74,464	(18,353)	56,111

(注)1. 「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよび
ファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーが含まれます。

2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

(添付資料)

2. 所在地別セグメント情報

17年9月中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は全	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	167,309	35,431	46,448	19,696	16,478	285,362	-	285,362
(2)セグメント間の内部売上高	46,985	173	549	14,325	4,019	66,051	(66,051)	-
計	214,294	35,604	46,997	34,021	20,497	351,413	(66,051)	285,362
営業費用	194,378	35,090	43,392	33,275	18,528	324,663	(58,646)	266,017
営業利益	19,916	514	3,605	746	1,969	26,750	(7,405)	19,345

16年9月中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は全	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	192,690	32,295	44,374	18,436	14,477	302,272	-	302,272
(2)セグメント間の内部売上高	46,018	254	278	13,765	6,282	66,597	(66,597)	-
計	238,708	32,549	44,652	32,201	20,759	368,869	(66,597)	302,272
営業費用	208,223	31,176	40,844	30,141	18,800	329,184	(58,110)	271,074
営業利益	30,485	1,373	3,808	2,060	1,959	39,685	(8,487)	31,198

17年3月期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は全	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	387,627	65,612	92,239	33,868	29,242	608,588	-	608,588
(2)セグメント間の内部売上高	88,587	439	846	26,883	9,663	126,418	(126,418)	-
計	476,214	66,051	93,085	60,751	38,905	735,006	(126,418)	608,588
営業費用	419,870	63,493	83,997	58,801	35,620	661,781	(109,304)	552,477
営業利益	56,344	2,558	9,088	1,950	3,285	73,225	(17,114)	56,111

- (注)1. 従来、「アジア他」としていたセグメントについて、17年4月より「中華圏」と「東南アジア他」に区分したため、16年9月中間期および17年3月期は新区分に組替えて表示しています。なお、「中華圏」には中国、香港および台湾が含まれます。
2. 当セグメント情報は中間連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、17年9月中間期の「営業費用」には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益を含めていません。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
北米売上高 (比率)	35,663 12.5%	32,378 10.7%	65,612 10.8%
欧州売上高 (比率)	46,471 16.3%	45,228 15.0%	93,130 15.3%
中華圏売上高 (比率)	20,298 7.1%	18,949 6.3%	35,698 5.9%
東南アジア他売上高 (比率)	22,320 7.8%	24,792 8.1%	48,093 7.9%
合計売上高 (比率)	124,752 43.7%	121,347 40.1%	242,533 39.9%

- (注) 従来、「アジア他」としていたセグメントについて、17年4月より「中華圏」と「東南アジア他」に区分したため、16年9月中間期および17年3月期は新区分に組替えて表示しています。なお、「中華圏」には中国、香港および台湾が含まれます。

(添付資料)

6. 有価証券

F A S B基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で計上しています。

投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性ある有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

17年9月中間期(平成17年9月30日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	1,064	195	-	1,259
持 分 証 券	22,039	28,110	8	50,141
投資有価証券計	23,103	28,305	8	51,400

16年9月中間期(平成16年9月30日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	1,062	213	-	1,275
持 分 証 券	26,856	17,097	410	43,543
投資有価証券計	27,918	17,310	410	44,818

17年3月期(平成17年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	1,064	237	-	1,301
持 分 証 券	24,600	19,584	381	43,803
投資有価証券計	25,664	19,821	381	45,104

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

(添付資料)

7. 販売の状況

比較連結セグメント別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インターストリアルオートメーション ビジネス	130,272	45.6	127,209	42.1	102.4
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネス	45,924	16.1	49,956	16.5	91.9
オートモティブ・エレクトロニック コンポーネンツビジネス	35,130	12.3	30,213	10.0	116.3
ソーシャルシステムズ ビジネス	33,991	11.9	58,872	19.5	57.7 (*)
ヘルスケア ビジネス	27,550	9.7	23,896	7.9	115.3
そ の 他	12,495	4.4	12,126	4.0	103.0
合 計	285,362	100.0	302,272	100.0	94.4

(注) 1. 16年9月中間期のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

2. 17年9月中間期のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

(*) ソーシャルシステムズビジネスに属するATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。